

海(派)74-1

西サモア国およびトシガ王国経済協力調査団

報 告 書

昭和48年12月

211  
.36  
EX

海外技術協力事業団

國際協力事業種	
期 '84. 3. 30	211
發符No. 02346	36
	EX

## は し が き

西サモアおよびトンガ王国は、太平洋圏に属する小諸島であり、人口は両国を合せても20万余りである。しかし、それぞれの旧宗主国であるニュージーランド及び英国から独立して今日に至っており、わが国との関係も密接になりつつある。

かかる時期に両国の要請があり、今後の両国とわが国との経済技術協力について調査することとなり、経済企画庁経済研究所馬場主任研究員を団長とする調査団を昭和46年6月30日より、16日間両国に派遣した。

この報告書は本調査の結果をまとめたものであり、諸般の事情により作成が遅れたが、今後両国とわが国との経済技術協力を進める上で参考になれば幸甚である。

昭和48年12月

海外技術協力事業団

理事長 田付景一

JICA LIBRARY



1043512[1]

この小報告書は2つの部から成っている。1つは、昭和46年夏、われわれ総勢4名が西サモア及びトンガ王国経済調査団として現地を視察した結果報告である。

南太平洋諸島は、1つ1つはきわめて小さく、また相互の間は広い海域によってへだてられている。このため、その経済は「集積の利益」というものをほとんど享受せず、対外的には欧米列強の庇護の下に入れられていた。こうしたなかで、西サモア及びトンガ王国は最近十余年の間に独立をとげた数少ない独立国である。日本は太平洋圏に属する大国でありながら、こうした国々とは直接的な正規の外交ルートをもっていなかった。資源にとぼしく、人口増加率の大きいこれら島々は、普通の経済観念からすれば魅力にとぼしいようにみうけられるかもしれないが、別の視点からみれば心に大きなゆとりを与える貴重な地域である。「宝島」の作者ロバート・ルイス・スチーブンソンが光と風と夢とを求めてこの南海にたどりつき、ついに西サモアの土となったのは、まことにむべなるかなとおもわしめるものがそこにはある。

この報告書がロマンチックな土地の視察報告としては、きわめて散文的になってしまったのは残念だが、調査目的とわれわれの力量とを考えればやむをえないものとされよう。ただ、調査時点から現在までかなりの期間を経ているが、彼地の基本的な経済社会構造には根本的な変化がおこっているとはおもわれないので、この報告書は現在でも現地理解に役立つものと確信する。

昭和48年12月

西サモア・トンガ王国経済調査団団長

馬場孝一

## 調 査 団 員 名 簿

氏 名	所 属
馬 場 孝 一 (団長)	経済企画庁経済研究所主任研究官
竹 林 寛 (団員)	建設省計画局国際協力室海外協力官
日 黒 孝 敏 (団員)	外務省経済協力局技術協力課事務官
今 福 光 二 (団員)	外務省欧亜局大洋州課事務官

調 査 団 日 程

年月日(曜)	主 要 内 容
昭46. 6. 30 (水)	東京→ホノルル、JL062 (1泊)
7. 1 (木)	ホノルル→(パゴパゴ経由)→アピア
2 (金)	Enari 官房長官代理と会談。調査日程打合わせ。
3 (土)	サツァイ島視察。
4 (日)	自由行動。
5 (月)	西サモア側(経済開発省Kuruse 次官、大蔵省Hutchinson 顧問ほか)より 開発計画についての説明、意見交換。公共事業省McQuitty 土木局長、南 太平洋委員会McComstie 専門家等と会談。
6 (火)	アピア気象観測所視察、 所長と会談。 公共事業省 土木局次長代理、土地省 測量局長、西 サモア銀行 支配人、農業省 漁業官等とそれぞれ 会談。 職業訓練学校視察、 校長代理と会談。 首相表敬訪問。 在西サモア NZ 高等弁務官表敬訪問。 中・高等学校視察、教育省 次官と会談。 農相主催カクテル・パーティ。 官房長官代理主催ディナー。
7 (水)	在西サモア UNDP 駐在代表代理と会談。 統計局 統計官と会談。 アピア→トンガ(スクアロフ) PH 410
8 (木)	(日付変更)
9 (金)	首相表敬訪問。 蔵相及び 開発官と会談。 トンガ船舶公団 理事長、農業省 農業局長、ト ンガ生産公団 理事長、トンガ・コブラ公団 理 事長代理等とそれぞれ会談。

年月日(曜)	主	要	内	容
昭和46.7.10(土)	漁業会社			専務取締役と会談。 乾燥コロナツ工場視察。 農事試験場視察。 歳相主催ディナー。
11(日)				自由行動。
12(月)				内閣表敬訪問。 トンガ側(官房長官、開発官ほか)と会談。 トンガ→ナンディ(1泊)PJ421
13(火)				ナンディ→(オークランド経由)→ウェリントンNA445 吉田大使表敬訪問、事務打合わせ。
14(水)				NZ外務省関係者(次官補(南太平洋管理)ほか5名)と意見交換。 吉田大使ランチオン
15(木)				シドニー向け出発。QP361

# 目 次

第1章 調査結果報告 .....	7
I 西サモアおよびトンガ王国に対する協力 .....	7
II 西サモアおよびトンガ王国経済調査報告 .....	2



## 第1章 調査結果報告

### I 西サモアおよびトンガ王国に対する協力

#### 1 協力の基本的な考え方

今回の調査対象国である西サモア、トンガ王国両国は地理的、人種的はもとより、経済、社会、文化等各分野に亘って同・類似性を有しており、両国に対する協力アプローチの基本ラインにおいて、ある程度共通したものが見出し得る上、右ラインは両国のみならず、南太平洋地域に点在する諸国に対しても適用し得るものと思われる。

西サモア、トンガ王国の外国援助受入れ現況、わが国に要請のあったプロジェクト、差当たり、わが国が2国間ベースで検討することが適当と思われる協力等については1(2)以下にて述べることとし、ここではわが国が当該国（ひいては同該地域全体）に対する協力量針を樹てるに当たって留意することが望ましいと思われる点につき2、3述べることとする。

(1) 西サモア、トンガ王国ともそれぞれ旧宗主国たるニュージーランド、英国からの援助に大半を依存しておるところ、政治的、経済的な自立を達するためにもかかる旧宗主国に対する依存の偏重の改善を図りたい意向を有している様子であり（他而、旧宗主国としては、独立達成後もひとり援助を続けることを重荷に感じており、他の援助国による一部肩代りを希望していることも事実のようである）、わが国をはじめ先進諸国に援助を求めてきている。

わが国としては、世界の平和と繁栄に対して積極的に協力する立場をとっており、特に西サモア、トンガ等同じ太平洋地域諸国の発展、繁栄にできるだけ協力することはわが国の責務であると同時に、かかる協力を通じてのわが国とこれら諸国の連帯性の強化を図ることは、わが国の国益にも合致するものと思われる。

(2) 協力を行なうに当たっては、2国間ベースの協力については依然として大きな影響力をもつ旧宗主国との協調の上に立って実施さるべきことは言うまでもないが、更には南太平洋地域における社会、経済、保健衛生、各分野の開発の促進を目的とする南太平洋委

員会 (South Pacific Commission、後注) および各種国際機関等との協力ないし調整を考えておくことが望ましいと思われる。即ち、西サモア、トンガをはじめ当該地域に散在する諸国の大部分は人口が少なく、天然資源も乏しく、コブラ・バナナ・ココナツ等の農産物に依存し、且つ大家族制による自給自足経済部門が可成りの割合を占めているという、ある程度共通した経済社会構造を有しており、個々の国が独立した经济体として今後発展・繁栄を図ることは難しく、従って西サモア、フィジー等は南太平洋委員会の協力の下に域内諸国間での産業の特化・調整等により南太平洋地域共同体的な体制を結成し、域内諸国の共存・共栄を求めんとする動きがある。従ってわが国の協力を考える場合には一国のみを対象としてなされるよりは域内諸国全体の発展を助長するような形でなされるのが望ましく、かかる観点から特に南太平洋委員会に対する協力ないし同委員会を通じて協力を行なうことも検討することが望ましい。(因みに、同委員会に対する協力方法としては、拠出金・専門家等の派遣、機材の供与等があるが、西サモアにおいて担当官に同委員会に日本の参加の可能性を質したところ、可能性なしとは云えない、同委員会は資金不足で十分な活動をし得ない現状にあるので資金的サポートは歓迎されるであろう、と述べていた。)

(注) 南太平洋委員会は、南太平洋地域の社会開発、経済開発、保健衛生の促進を図ることを目的として1947年 Intergovernmental organizationとして、米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、オランダ(後に脱退)の6カ国により設立された(本部所在地はニュー・カレドニア)。本取極には、域内の独立国はメンバーとなり得ることになっており、現在西サモア、ナウル、フィジーが参加しているが、トンガは未だ参加していない。

同委員会の現在の活動内容としては専門家の派遣、研修コースの設置、資機材の供与等である。

予算はメンバー国8カ国の一定比率による拠出金によってなり、1971年度の予算規模は約1百万オーストラリアドルである。

なお、同委員会は域内国18カ国および同委員会原メンバー5カ国よりなる南太平洋会議 (South Pacific Conference) なる諮問機関を有する。

- (3) 西サモア、トンガ両国とも天然資源に恵まれず(トンガにおいては石油の探鉱を行なっているが未発見)、一方、近年人口の著しい増加がみられる(両国とも人口増加率は3%を上回っている。なお、国連の援助で家族計画を始めているが余り成果は上っていない) という共通の問題を抱えており、現在両国においてそれぞれ実施中の第2次開発計画に

においては、かかる問題に対処しつつ経済発展を図ることを目標とし、輸出の増進と食糧増産体制の確立のための農業開発、特に輸出主要産物（コブラ、ココナツ、バナナ等）の生産性の向上、農業の多角化、漁業資源の開発に最重点を置く一方、観光開発に結びついた道路、運輸、通信、その他インフラストラクチャ部門の整備拡充、軽工業を中心とする第2次産業の育成による経済構造の多角化等を重点施策として取り上げている。かかる両国経済の指向性は当を得たものと思われ、特に両国における観光開発は、両国のみならず、既に同分野で成果を収めつつあるフィジー、タヒチ等を含めた当該地域諸国全体にとっても今後の発展の重要プロジェクトであり、協力の適当対象分野と言える。

- (4) わが国が長期的にみて、いかなる分野、規模で協力を進めるべきかについては更に研究の要があるが、協力の第1歩としては、人的交流の促進を図ることをもって始めることが適当であろう。もっとも、資金協力を含むプロジェクト協力についても、わが国のシンボリックな協力となり得るものについては関係諸国、国際機関等との協議、調整を行ないつつ前向きに検討することが望ましい。なお、資金協力のうち借款プロジェクトについては、わが国の協力ベースに乗り難い場合には、例えばアジア開発銀行等に対し融資対象プロジェクトとして取上げるよう働きかける等の間接的協力をはかることも一案と思われる。

## 2 西サモアおよびトンガ王国の外国援助の受入れ現況

### A 西サモア

#### (i) 実 績

西サモアに対する外国援助については別表1の通りであるが、先ず2国間ベースの援助をみれば、援助国の中心は旧宗主国のニュージーランドであり、アサウ水路、新国会議事堂建設に対する借款の供与をはじめ教育、技術援助としてアドヴェイザー、専門家等の派遣、研修員・留学生の受入れ、機材供与等を行なっている。その他の援助諸国としてはオーストラリア、英国、米国、ドイツ、カナダ、イタリア等があげられるが、専門家等の派遣、研修生の受入れ、機材供与等の技術援助の形によるもので、全体としてその援助量は少ない。なお、米国はPeace Corpsが約80名、ニュージーランドはOVS(Overseas Volunteer Service 政府補助の民間機関)が約10名のVolunteerをそれぞれ派遣している。

他方、国際機関等による主な援助としてはUNDPその他国連専門機関、アジア開

発銀行、南太平洋委員会等によるものがあり、UNDP特別基金による農業開発プロジェクト援助、UNDP技術援助による各種専門家派遣、研修生の受入れ等の援助、アジア開発銀行によるフレオロ空港および関係道路建設のための借款供与等があげられる。

なお、同銀行は1971年中に更にBeef Cattle Project (UNDP/FAO 協同事業) に対し借款(約230千米ドル)の供与を決定している。また南太平洋委員会の援助としては専門家派遣、研修コースへの受入れ等があげられる。

## (2) 援助受入れ機関

外国援助の受入れ窓口は総理府(Prime Minister's Office)の外務局(Division of External Affairs)である。援助に係わる国内手続としては、各省、機関から提出される援助要請プロジェクトは諮問委員会(Advisory Committee、独立の機関)において検討され、適当なプロジェクトは経済開発省にリコメンドされる。経済開発省は提出されたプロジェクトにつき援助受入れに伴う財政上の問題等を含め大蔵省と協議・折衝を行ない、援助要請プロジェクトを決定する。そして援助要請について閣議の承認を得た上で総理府外務局より外国政府に対し要請が発出される。

## (3) 援助受入れの一般環境

### (イ) 資金援助

1966年～70年の西サモアの国際収支は3.2百万タラの赤字となっているが、同国の計画によれば1971年以降輸出の増大により国際収支は大幅に改善されることが期待されている(別表参照)。

なお、外貨準備高は1968年0.92百万タラ、1969年0.98百万タラとなっている。

西サモアとしては、第2次開発5カ年計画(1971～75)の実施に当って、外国からの借款および贈与合わせて約7.25百万タラを必要としており、国際機関、諸外国政府等と交渉を進めている。なお、借款の条件については出来るだけソフトのもの(例えばアジア開発銀行並みの金利1.5%、10年据置き、返済期間20年)を希望しているが、一般的には金利5%以下、返済期間20年(据置き期間は余り問題としない)程度なら受入れ可能な由(大蔵省財務官談)である。

### (ロ) 技術援助

西サモアには、現在、2国間、多国間ベース派遣専門家、および私契約ベース専門家等合わせて約50名の外国人専門家がおり、国の割合には外国人専門家の数が多過ぎ

るように見受けられる（事実、外務局の外国援助担当官の話でも、政府は財政上の負担等の理由もあり、多少もてあまし気味の由）。

Volunteerについては米国のPeace Corps（約80名）、ニュージーランドのOVS（約40名）が派遣されているが、大半は教師であり西サモアとしては教育以外の分野においてVolunteerの受入れに関心を持っている（西サモア、駐在Peace Corps駐在員は今後は農業、医療等の分野に業種の大幅な転換を考慮中の由）。

研修生、留学生については、研修生はニュージーランド、オーストラリア、英国等が受入れの中心であり、スカラシップは学部レベルはニュージーランド、米国が、また研究レベルはニュージーランドが主として供与しているが、その受入れ拡大を希望している。もっとも研修生、留学生とも問題があり、研修生については適格者と思われる者は政府機関等で可成りの地位を占めており長期間の海外派遣が難しいこと、また留学生については、留学先国に留まって帰国しないケースが多く（特にニュージーランドの場合）現在政府としては留学生の帰国対策に頭を痛めている由である。

また、漁業訓練センター、職業訓練センター等の設置について一応計画をもってはいるが未だ十分固まっていない模様であり、当面は既存の施設に対する機材および人の援助を求めている。一般に現地人の技術水準は低く、現在国際機関等から派遣されている専門家等は現地人の技術指導訓練を行なっているというよりは、むしろ不足しているポストを埋めている感が強い。

## B トンガ王国

### (1) 実績

トンガ王国に対する外国の援助は主として第1次開発計画が開始された1965年以降におけるものである（別表2参照）。援助国の中心は旧保護国である英国でありトンガ王国に対する外国援助の大半を占めており、1965年から70年の5年間に借款、贈与合わせて約2.25百万パアソガの資金援助を供与しているほか、専門家派遣、研修生受入れ、スカラシップの供与等の各種援助を行なっている。その他援助国としてはオーストラリアが資機材の無償供与、専門家派遣、研修生受入れ等の技術援助を行なっており、米国のPeace Corps、ニュージーランドのOVS（政府補助の民間機関）がVolunteersを派遣している。

また、国際機関等による主な援助としてはUNICEFが下水道施設整備に対し援助（資金を含む）を与えているのをはじめ、WHO、FAO、SPC（南太平洋委員会）等

がアドバイザー、専門家等の派遣、その他の技術援助を行なっている。

## (2) 援助受入れ機関

外国援助の受入れ窓口機関は、名目上外務省となっているが実質上大蔵省であり、援助要請に係わる通常の国内手続きは、先ず各省、機関等が提出する援助要請を開発調整委員会 (Development Coordination Committee、大蔵大臣を長とする独立機関) が財政上の問題をも含め検討し、外国に援助を求めることの必要性ありと認められたプロジェクトについて閣議にリコメンドする。

閣議において承認 (通常は形式的なものなる由) されたプロジェクトは、外務省より在英トンガ王国高等弁務官府を通ずるか、直接外国政府に援助要請として発出される。なお、英国に対する援助要請は大蔵省と在トンガ王国英国高等弁務官の間で直接行なわれることもある。

## (3) 援助受入れの一般環境

### (イ) 資金援助

トンガ王国の貿易収支は1961年以来赤字続きであるが、英国よりの借款および贈与、オーストラリアからの資機材の無償援助等ならびに切手、コイン等の売却、観光収入等貿易外収入により国際収支は改善されており、1970年には多少の黒字となっている模様である。

トンガ王国は手掛けたいプロジェクトは多いが、外国からの援助を出来るだけ最少限に止めたいとの方針をとっており、従って1970年に開始された第2次開発5カ年計画も小規模のもの (4,778千パアンガ) となっており、第1次開発5カ年計画よりも若干縮小されている。

上記事情もあってか、資金援助について特に要望は示されなかったが、若し借款が供与される場合には、トンガ政府としては出来るだけソフトなものが望ましいが、一応の基準としては金利5%以下、返済期間25年以上であると述べていた。

### (ロ) 技術援助

現在、英国、オーストラリア等のアドバイザー、専門家が30名近く派遣されており、また米国、ニュージーランドからのVolunteers 合わせて100名程度を受入れているが、全般的に技術者が不足している。トンガ側としては、専門家については住宅提供の問題、受入れに伴う諸経費等財政上の負担等を考慮し、当面増員は余り考えておらず、他方Volunteerについては財政上の負担が殆んどなく、ローカルレベルに対する協力効果が期待し得るとして、教育分野以外のいわゆる生産部

門に Volunteer を受入れたいとの希望を持っている（トンガ駐在の Peace Corps 駐在員は現在の 80 名程度を最大限とし、今後は同国の開発計画のプロジェクトに結び付いた農業分野関係に力を入れたいとの由）。

また研修生・留学生については、英国、オーストラリア、ニュージーランド等によって毎年受入れられているが、数が非常に少ないのでその増大を強く要望している。

そのほか、現地人技術者の養成のための職業訓練機材や農業機材が殆んどないので外国の援助を早急に得たいとし、一部関係国にアプローチしている由である。また、未だ計画が固まっていないが職業訓練センター設置についての援助をも求めたい意向を持っている。

#### (c) その他

トンガ王国にはココナツ工場、建設会社、その他清涼飲料・食品加工工場等があるのみで、政府としては、軽工業の育成を図るため外国の企業の誘致に熱意を示しており、進出企業には出来るだけの便益を与える用意ありとしている。なお、差当りでの軽工業としては農産品、海産物の加工を考えている由である。

### 3 西サモアおよびトンガ王国に対するわが方協力

わが方として、西サモアおよびトンガ王国に対して具体的にいかなる形で協力を進めるかについて検討するために、既にわが方に協力方要請のあったプロジェクトについての先方関係者等の意向等ならびに今回の現地調査の結果として差当りわが方にて検討することが望ましい協力次のとおり。

#### A 西サモア

##### (1) 既要請プロジェクト

昨年 8 月、西サモア政府よりわが国に援助要請のあったプロジェクトについて、西サモア側関係者と話合ったところ、次のとおり。

なお、プロジェクトのプライオリティ（在京ニュージーランド大使館より通報越し済み）の理由につき先方に質したところ、プライオリティを付した覚えはなく、プライオリティは付け難い。強いて付ければ上下水道プロジェクトは優先度が高いと述べていた。

##### (イ) 開発銀行関係（庁舎建設費および銀行原資 60 万カラ）

現在、西サモア銀行の開発部（Development Branch）が開発基金を選出し、

資金不足で困っている農民、事業家を対象に融資を行なっているが、基金（22万タラ）が十分でないため基金を拡大し（政府出資により73年までに基金を75万タラにする計画あり）、あわせて西サモア銀行から分離し開発銀行を設置する計画である。

西サモアとしては、開発銀行そのものの設置については實際上将来の計画として考えており、当面は原資（資機材の購入に充てられるものであり、外資が必要）について贈与ないし借款（出来るだけソフトな条件のもの）による援助を希望している。

融資の対象としては、一応農業部門に75%、工業部門その他に25%を考えており、また融資の金利は部門、事業内容により5~8%（従来4%）とし、返済期間は3~5年程度を考えている由。

また、日本はアジア開発銀行にエコノミストを派遣しているが、西サモアの開発銀行にも金融関係のエコノミストを派遣してもらいたいとの要望があった。本プロジェクトは既に実施中のものでわが国としても前向き検討が望ましく、特にエコノミストについては、派遣の方向で検討可能かと思われる。

(ロ) 職業訓練関係（建物18.8万タラ、教師および機材20万タラ）

建物の供与が困難であれば、西サモア側で用意するので教師と機材について援助して欲しい（文部次官の話では、既存の Trades Training Institute を Technical Training Collegeに呼称を変え、同Collegeの拡充を図る予定であり、特に新たに校舎等の建設は考えていない由）。

教師の具体的な業種は未定であるが、出来れば日本がフィリピンにおいて援助している小規模家内工業訓練センターのような業種内容のものにしたい。特に土産品となるようなMechanized Handicraftに関心を持っている（経済開発次官談）。

Trades Training Instituteには車輻、木工、電気、溶接の4コースがあり、2年制、生徒教110名で教師の中には外国人専門家3名、Peace Corps 3名が勤務中であるが、同Instituteの校長代理は訓練用各種機材（特に、車輻関係機材）の供与および教師（Volunteerで可）の派遣につき援助を要望していた。本件については、西サモア側において必ずしも計画が固まっていない感じであり、わが国としてはVolunteerの派遣および機材の供与について検討することが適当であろう。

(ハ) 通信施設関係（無線通信施設61.6万タラ、電話設備50万タラ）

MHF、VHF基地の建設、テレックスの設置、空港・アピヤ市間電話敷設、自動電話交換機の設置等の計画に対する援助であるが、先方責任者と面談できず詳細不明である。同国の通信施設は外国との通信連絡、国内連絡とも可成り支障がある様



子であり、早急に改善の要あるプロジェクトであると思われる（本プロジェクトについてについては資料入手済み）。

なお、本プロジェクトについてはニュージーランド、オーストラリア、英国等に援助のアプローチを行なっている趣きであるが、実施に当っては国際入札にかけるのが適当であるとしている。

(三) フェリー・ボート

サヴァイ島の開発、観光客誘致、輸出貨物の積降し費用の節減等の見地から、貨客両用フェリー・ボート（数百トン）の運航を必要としており、国連専門家よりノルウェー製フェリーの推せんがあったが、フェリー・ボート就航可能性調査特別委員会の報告によれば将来の利用量の増大をも考慮し、日本製アサブケ型（双胴船490トン）のものを推せんした（因みに、同委員会の報告ではフェリー・ボートの利用状況（推定）は、1日平均225名、乗用車55名となっている。）現在、フェリーの運航は商業会社が行なっているが、本フェリー・ボートを得れば、公社（一部政府出資、一部公募）を設立する考えである。なお、本計画についてはノルウェーにもアプローチしているが何らの返答も得ていない由である。

本計画については詳細なレポートができていますが、西サモア側の管理、維持能力、関係港湾、道路等の整備、拡充等の問題について更に調査する必要があり、本計画の検討に当ってはフェリー・ボート本体と同時に当然上記の如き諸問題点を含めた包括的プロジェクトとして取上げる必要がある。

(四) 漁業関係

住民の蛋白質源の不足を魚肉により解決するとともに、現在の魚罐詰の輸入を自給し得るようにし、また潜在失業労働力を生産部門に引出すことの効果をもあげるべく漁業振興を図ろうとしている。

西サモアとしては、一般的漁撈指導および漁具の供与につき援助を要望しているが、そのほかカキ、エビの養殖にも関心を持っている。

現在、西サモアではPFHC計画により村落毎にFishermen's Associationを組織し、政府より貸与されたモーター付き漁船、漁具等により漁業を行なっているが、一般に漁獲方法、技術が未熟である。

わが国が協力する場合には、差当っては協力隊員による漁民の実地技術指導を行なうこととし、漁具は現地の漁業の全般をみた上で必要な機材の供与を考慮することが適当であろう。

なお、エビの養殖については、漁業省の話では、西サモア周辺水域は昼夜の水温の差が著しく、東サモアで試験したが失敗しており、実現が困難であろうと述べていた。

#### (c) 上下水道施設

サモア人の保健衛生上はもとより、同国にとって重要性を増しつつある観光事業の振興の見地からも、アピア市を中心とする上下水道の新設、改良は緊要なプロジェクトの一つである。特にアピア市水道新設計画については英国、ニュージーランドにアプローチを行っており、またアジア開発銀行にも借款供与の可能性を打診している由である。

資金調達の一応の条件としては、アジア開発銀行の先のフェレオロ空港関係借款を基準としたい意向であるが、金利3%、返済期間25年ならModerateなものと言えよう(大蔵省財務官談)。

本プロジェクトについては具体案を作成しているが、水資源(マスタープランは未だ出来ていない山)および都市計画の問題を含めて検討する必要があるが、わが国の協力プロジェクトとしては適当なものであると思われる。もっとも借款条件等においてわが国の協力ベースに乗り得ないのであれば、アジア開発銀行に働きかけて融資実現を図らしめることも検討しては如何かと考える。

#### (d) 協力隊派遣

本年2月、わが国の協力隊4名(森林1、土木2、電気1)の正式派遣要請があったが、西サモア側では要請業種の詳細については準備中で、近く提示するとの趣きである。しかしながら、先方との話し合いから推測するに、上記業種を特に要請した理由もあいまいであり、また最近ニュージーランドから電気関係のVolunteerが派遣されてきている模様であるので、先方からの具体的要請内容の提示を待って検討することが適当と思われる。

なお、西サモア側は、協力隊派遣に係わる現地事情の把握および詳細打合わせのために適当時期に関係者の来訪することが望ましいと述べていた。

#### (2) 差当りのわが国の協力

西サモアとしては、わが国より上記の概要プロジェクトにつき何らかの援助を期待しており、またこれらプロジェクトの大半はいずれも西サモアにとって緊要性のあるプロジェクトと認められるので援助の可能性につき今後更に検討することが望ましい。しかしながら、わが国にとって協力の実績もなく、今回の調査では現地の諸般

の事情を必ずしも十分に把握し得ない面もあることに鑑み、本格的な協力に取組むことには慎重な検討を要することと思われるので、差当っては人的協力を進めることが適当であり、特に研修生の受入れ、協力隊の派遣を中心にある程度の機材の供与を考慮することが望ましい。

(イ) 研修生の受入れ

わが方より本年3月に46年度において若干名の研修生の受入れにつき検討する用意がある旨在京ニューージーランド大使館を通じ西サモア側に通報してあるが、先方は未だ具体的要請について固まっていない由である。

本調査団のみたところでは農業普及、畜産、統計学、水文学、職業訓練等が考えられるが、いずれにせよわが方集団コースの参加資格条件ならびに期間等に合わない研修生の受入れ方要請越すことがあると思われるので、場合によっては個別研修ベースでの受入れを考慮する必要がある。

(ロ) 協力隊派遣については上記(イ)で述べた通りであるが、派遣業種については、既に要請のあった業種を別にすれば、漁業、蔬菜、職業訓練等の分野における協力が効果的であると思われる。同国には、わが方在外公館がないことにも鑑み、隊員の派遣に当っては、隊員の数に関係なく協力隊駐在員ないし調整員（場合によっては協力隊OBの専門家を派遣し、兼務として隊員の指導監督をも行なわせる）が常駐することが必要であり、駐在員をして研修生の受入れその他技術協力事業関係業務をも兼務させることとし、右に留意の上駐在員の人選を行なうことが望ましい。

(イ) 機材供与

外国人専門家等の現地人に対する実地訓練指導については余り期待し得ないと思われるので、機材の供与は協力隊員の派遣、研修生の受入れ等が実現した段階で考慮することとし、他方供与機材は現地人の技術水準が低いことをも考え、高級な機材よりは基礎的技術訓練に必要な機材を供与することが適当であろう。

B トンガ王国

(1) 既要請プロジェクト

本年4月わが方に対し援助要請のあったプロジェクトについてトンガ側関係者と話合ったところ次の通り。

(イ) 病虫害関係技術者の派遣、肥料、農薬、スプレー等農業資機材の供与、病虫害対策については、本年5月に南太平洋委員会から専門家チームも来訪し調査を行っており、対策自体については承知しているが、一般農民の協力が得られないため困

ているのが現状であり、技術者の派遣は特に必要としていない由である。

農業資機材については、出来れば小型農機具（耕運機、手動トラクター）の供与を希望する。機材が供与される際には、操作指導の技術者の派遣をあわせ考慮して欲しい。なお、将来は日本の援助でトンガに農機具の組立て工場を設け、南太平洋地域におけるセンターとすることも考えたい由。

当初の本件要請は、具体性のない思い付き的なものであった嫌いがあるが、後述のおわが協力隊が派遣される場合に携行機材として多少の農機具の供与を行なう方向で検討することが適当と思われる。

#### (ロ) 漁業振興に対する援助

漁船等の乗組員に対する指導訓練について日本でMarine Workshop Training Course（期間1年程度）を設けて研修生を受入れて欲しい。

研修生は、高校卒で漁船に関する基礎的知識を有する英語のできる者を考えている。

漁船建造に対する援助については、一応100トン程度の船を考えている模様であるが、具体的な計画を持っていないのか余り関心を示していなかった。（なお、トンガ王国としては、南太平洋地域の漁業の中心たらんとして南太平洋委員会に漁業調査団の派遣を要請したところ、漁業はフィジーに援助することに決定していると断われた由で非常に不満気であった。）

トンガ側では漁船の代りに同国を含む南太平洋地域の観光事業の開発に熱心であり、同地域を周遊する観光船の建造に関心を持っていた。

同国は多数の島々から成り交通の手段として船舶は非常に重要であるところ、船舶エンジンを含む一般的な船の操作ができる現地人が殆んどいない由であり、先方の要望の研修コースを設け5名程度の研修生を受け入れることは対トンガ協力プロジェクトとして効果的と思われる。

#### (ハ) 日本語教師の派遣

本要請も先方としては要請自体を解せない様子であり、現在トンガにおいてはトンガ語と英語による教育を行なっており、日本語の教育は考えていないとのことであった。

#### (2) 差当りのわが国の援助

トンガ王国より既に要請のあったプロジェクトについては上記(1)のとおりであるが、現地の受入れ環境を考慮した場合、差当りわが国が協力を検討することが望ましいと

イブ、分野としては次のとおり。

(イ) 研修生の受入れ

既に(イ)(ロ)で述べたMarine Workshop Training Courseのほか農業全般、職業訓練、統計学等についてトンガ側は非常な関心を示しており、業種、研修希望内容、その他具体的な参考資料を付して正式に要請したい旨述べていた。

なお、研修生対象者として先方は高校卒 2、3年の実地経験を有する者を希望しているので、全般的にわが方の集団研修コースには乗り難いので、個別ベースでの受入れを考慮する必要がある。

(ロ) 協力隊派遣

トンガ側がVolunteerの受入れを希望していることについては既に述べたが、わが方協力隊が技術に重点を置いたものであることを説明したところ、日本から協力隊を是非受入れたいと非常な関心を示し、早速正規の外交ルートを通じて派遣要請したい旨述べていた(最近正式に派遣要請があった)。なお、派遣業種としては、トンガ側関係者との話し合いより野菜、畜産、ひな雌雄鑑別、漁船エンジン、車輛整備等が考えられる。

また、協力隊員の実際の派遣を行なう際には、西サモアの場合と同様に駐在員ないし調整員の派遣を行なうことが望ましいが、場合によっては、例えば西サモア駐在員がトンガを兼轄することも一案と思われる。

(ハ) 高級アドバイザーの派遣

上記の協力のほか、トンガ側の意向を打診していないが、例えば経済計画立案のためのアドバイザーや中央銀行(同国には未だ銀行は設立されておらず、大蔵省が銀行業務も行なっている)の設立に係わるアドバイザー等いわゆる高級アドバイザーを日本が派遣することも協力の方法として非常に効果的と思われる。

参考資料

本調査団派遣の成果の一環として、西サモアに対し、下記のとおり、技術協力が実施された。

対西サモア技術協力実績

区 分	分 野	年 度 期 間	人 数
研 修 員 受 入	沿 岸 漁 業 コ ー ス	47 年 度 11 カ 月	1 名
海 外 青 年 協 力 隊	農 林 水 産	47 年 度 2 カ 年	1 名
〃	土 木 建 設	〃	3 名

## II 西サモアおよびトンガ王国経済調査報告

1 西サモア及びトンガは、南太平洋地域に散在する諸島の中にある小独立国である。南太平洋の諸島の経済は、低開発状態にあるのみでなく各島の面積、人口などの規模の小ささとそれらが相互に分散隔絶していることによって特色づけられている。通常ポリネシア、メラネシア、ミクロネシアと称される広範なる地域を合計しても、その人口総数は約370万（1970年）程度と推定される。このうち西サモアの人口は約14万、トンガのそれは約8.5万人とみられる。このように、小規模分散型経済ではそれ自体で自律的發展をひきおこすことは困難である。しかも現在までのところ、見るべき天然資源も発見されていない（トンガに石油があるかもしれないといわれるが不確かであり、採算に合うかどうかも分らない）から他動的な起爆力も働かない。

2 西サモア、トンガ両国が低開発経済にあるということはそれが必ずしも貧困であることを意味しない。低開発国とはどういうことかその定義も種々なものがあるが、いくつかをあげてみると、

- (1) 国土面積に対して、人口の割合が低い（空地が残されている）。
- (2) 高利子率を特徴とする資本不足。
- (3) 他の生産要素の供給に比べて資本供給の割合が小である。
- (4) 国内総生産高に対する工業生産高の割合、或いは総就業人口に対する工業人口の割合が低い。
- (5) 若い（独立後間もない）。

というようなものがあげられる。

いずれも一つだけで完全な定義とはいえず、低開発の状態のある特徴的な一面を物語っているにすぎない。ヤコブ・バイナー（Jacob Viner）によれば「資本、労働、天然資源の増大がより高き生活水準で現在人口を維持する（或いは一人当たり所得水準がかなり高い時には、より低からざる生活水準において、より多き人口を支える）という良好な潜在的見通し」があるかどうか低開発経済をみる視点であるとされているが、それはむしろ政策的視点であって、現実には、そういう見通しも乏しい低開発経済もある。国際機関その他では、さしあたり一人当たり所得水準を経済発展の程度の指標としている。この点では西サモアの一人当たり所得は、約200 Aドル（オーストラリアドル）、トンガのそれは約150 Aドル（いずれも1969年当時）と推定されているから、両国は明らかに非常に低開発状態に

ある。

3 西サモア、トンガのような自給的・生業的経済 ( Subsistence Economy ) に基礎をおく社会の生活水準を一人当たり所得水準というような指標で計測することには、多大の困難が伴う。南太平洋諸島経済は、全体的に分業、交換が未発達で貨幣化部門の比重が小さいことを特徴とする。このような状態を原始的経済 ( Primitive Economy ) と呼ぶ。原始的経済の特徴は次のような諸点である。

- (1) 原始的経済は相対的に小さい独立の自給単位から成り立っており、その単位はそれ自らの生産手段を支配する。
- (2) 技術は単純で迂回的生産方式をとらない。
- (3) 自給的地域社会は小さいので、特化分業の余地が乏しい。
- (4) 生産は自分自身の為か、血縁者のためか、社会的義務を果たす為に行なわれる。
- (5) 財用役の交換は社会体制によって規制されており、互惠主義に基礎をおいている。
- (6) 特殊な社会的価値をもつ品物が全くないというわけではないが、一般的交換手段 ( General Means of Transaction ) を欠いている。

このような原始的経済状態にありながら、南太平洋地域住民の生活は著しく貧困というわけではない。それは「原始的豊饒」 ( Primitive Affluence ) と呼ぶにふさわしい。その特徴をあげれば次の様である。

- (1) 原始的豊饒状態における自給生産は自給単位 ( 主体 ) が生産できる財・用役に対する需要が限定されているのであって、生産要素の不足で限定されているのではない。
  - (2) 自給単位の市場部門への参加度は刺激要因の強さによって変わり、刺激要因自体は市場部門との有効な連結関係の発展に依存する。
  - (3) 市場部門への関与は自給生産に対する補助的なものであって、追加所得、或いは追加消費にあてられ未来の自給部門の代替となるわけではない。
- 4 上述のように南太平洋地域経済は、自給部門と市場部門との場合の上に成立しているが、その混合の割合は定かでなく、しかも島ごとに相異っているとみられる。西サモアについての調査によれば、所得の半分は自給生産価値であり、残り半分が貨幣所得であると推計されている。トンガについては、このような推計は利用出来ないけれども、その所得水準の低さから見て、貨幣所得部分はさらに小さいとみられる。このような貨幣所得の大部分はバナナ・ココナツ製品・ココア ( 西サモアのみ ) といった数少ない輸出向け製品の生産出荷に従事して得られるものである。こうして得られる貨幣所得はあらかじめ輸入雑穀、繊維品、ビールなどの生活用品の購入に消費されてしまうのが普通である。貨幣所得は、一次



産品価格が世界的に急騰した朝鮮動乱時以来、停滞ないし下降気味に推移し、一人当たり所得では漸減の一途をたどってきたとみられている。

近代的経済成長のスピードは、

$$\text{投資率} \div \text{資本係数} = \text{経済成長率}$$

という関係によって定まる。投資率は事後的には必ず貯蓄率と等しくならなければならない。投資率>貯蓄率ならばインフレ的圧力が働き、投資率<貯蓄率ならばデフレ的圧力が働いて、両者を等しくする調整作用がおこる。上式から投資率（国民所得に占める投資の割合）が高ければ高いほど、経済成長率は高まり、資本係数（国民所得1単位あたりの生産に要する使用資本額）が低ければ低いほど経済成長率は高まることがわかる。そして投資率と貯蓄率は、等しくなるという条件がある。低開発経済では貯蓄の意欲と能力に乏しく、投資も企業精神の欠如、公共部門資本形成能力の不足から低位になりがちである。資本係数はそれぞれの経済を規定する自然的、社会的条件など諸種の要因によって左右されるが、一般に開発途土地域では、資本はその稀少性から限界生産力は高いようにも思われるけれども、部門間のアンバランスもあっても社会全体としての資本係数はそれほど低くなく、工業化の過程でむしろ高まる可能性すらある。具体的な資本係数値は国により、期間のとり方によりかなり変動はあるものの、概ね2から5位の間にはいるものと推定されている（国連開発計画委員会への国連開発計画予測政策センター提出の基本報告『1970年代の国際開発戦略の枠組みに対する予備的推計』による）。

こうして貯蓄性向は必然的に低く、また投資意欲にも欠け、一方投資の合理的配分によって資本係数を低める努力も限られているので、経済成長率は低からざるをえない。他方人口の急増が続いているため、一人当たり実質所得は停滞、下降線をたどっている。今日の大部分の低開発経済において、人口急増のため一人当たり所得水準の上昇がはかばかしくないところはあっても、国全体としての経済成長が人口増加率にも及ばないようなところは戦争や災害の場合を別とすればほとんどない。西サモア、トンガでは、国民所得推計自体信頼出来るものが出来ていないが、外部の専門家の試算によれば、どうやら一人当たり所得は朝鮮動乱時をピークとして下降傾向にあるとみられる。これは普通の国であったならば、由々しい事態なのだが、原始的豊饒の中にある南太平洋地域社会では、何とはなしにしのぐことが出来てきたわけである。

5. 以上のように西サモア、トンガの経済の大部分は、近代的な経済循環過程の中に繰り込まれていないうえに統計も不備であるということをも前提として、うかがい知られる点だけを通常の経済分析の見方にとらえてみよう。

まず、就業構成をみると第1表に示されたように西サモア、トンガ両国ともに近代的な眼で眺めるといささか不思議なのは総人口に占める就業人口の割合（労働参加率）の低さである。その比率は西サモアで約27%、トンガで約23%となっていて、近年の日本の就業人口比率約50%と比べると約半分の低さである。これは経済生活の大部分が、自給的活動にとどまっていた労働力が家族内部の労働に従事しているからであろう。また表面にあらわれた労働力もその約4分の3は、一次産業（農・林・漁業）部門に吸収されているという状況である。統計に表わされた一次産業は、全くの自給的活動を除いた貨幣化部分を代表しているとみられるから、ここでの一次産業労働は、両国の輸出品目の中で大宗を占めるコブラ・バナナ・ココア（西サモアのみ）等ごく少数の換金作物の生産に集中していたと考えてよい。ところで、このような換金作物生産の為に労働者はどの程度働くものであろうか。正確なことは分からないが、ある専門家の観察結果によると、西サモアの成年男子は、自給的活動ではなく貨幣所得獲得の為に労働時間としては、平均1週約3時間であったという。一番長く働く者でも1週間に8時間であったといわれる。1日8時間労働に従う我々からみればまさに楽園としかいいようがない。しかし人間誰しも、収入は多ければ多いほどよい訳だから、働く機会が乏しい為にこういう短い労働時間になったのではないかと考えることも出来る。確かにそういう面もある。しかし他面では、日々の糧を得る以上に勤勉に働くということを取らぬ風潮もあることは見逃せない。つまり低い報酬が寧ろ明日の糧を獲得する為に人々を駆りたてるという意味での「低賃金の経済」がそこにはみられる。高能率高賃金というような考え方にはほど遠い。

ここで一寸目につくのは、公務・管理的業務に従う就業者数がトンガ（133人）が西サモア（1,945人）に比べて比較的少ないことである。総人口の点では、トンガは西サモアの約6割だが、公務関係者数では1割以下である。この差はどうしておこってくるのか。現地調査体験による印象からすれば、トンガでは世襲的君主制の力が強く、王族一家でほとんど樞要の地位を占めていて余人の介入余地が乏しいのではないかと想像される。またトンガの方が現在まで一層鎖国的方針をとってき、対外接渉関係にも人員を必要としなかった。両国間では統計のとり方にも差異があることも考えられる。

- 6 各国経済の対外的な顔である輸出入をみてみると、両国とも輸出が輸入の約60%しかカバーしていないという入超傾向に特色づけられている。両国に共通な貨幣タームを太平洋経済圏に大きな影響力を持っているオーストラリアのドル表示（AS）に定める。最近における世界的通貨調整の為に既にいささか古くなったが、調整時点当時（1971年）、相互比較可能な換算レートとして次のものをとることとする。

	貨幣呼称	1 A \$あたり
西サモア	Tala	0.8027
トンガ	Pa'anga	1.0000

さて、輸出面から見ると、品目別では両国に共通なのはココナツ製品であるココラのウェイトの大きいことであり（西サモア約50%、トンガ約40%）、ここに両国経済のモノカルチャー的性格が色濃くにじみ出ている。バナナのウェイトはトンガで著しく高く（45%）、西サモアでは、特産品であるココアの輸出構成比（全体の3分の1）が大きい。以上の3品目を除くと、あとはほとんどとるに足らない比重しかもたない。輸出先では近隣先進国であり、しかも留学などを通じて文化的つながりも大きいニュージーランドが最も大きな市場となっている。周知のようにニュージーランド自体が農業中心国であり、人口規模でも300万ほどの国であるから市場の限界は狭い。そのうえ、このように少ない輸出品の生産面でも、近年大きな問題が起こってきた。一つはハリケーンによる不慮の損害ということであるが、ココナツ樹にはある種の甲虫が、バナナには葉枯病が蔓延する傾向にある。このような病虫害防除も喫緊の課題となっている。特に西サモアの輸出額が、近年低下傾向を続けているのは、価格面での不利化と共に生産力低下という要因も大きいと考えられる（第1図参照）。

我々の調査旅行中、甲虫駆除研究の為の調査団が西サモアに来訪中であつたが、今のところ効果的な対策は見つけるのになかなか困難であるとのことであつた。一方輸入面をみると、両国共一次産業中心国であるにもかかわらず、食料、飲料、タバコなどの輸入ウェイトが著しく高く、これと対照的に、資本形租の要素となるべき機械設備類の輸入ウェイトは低い（第4表）。現地視察の印象からも罐詰食品、ビールなどの輸入が多いものと思われる。ビールは勿論のこと他の飲食品にしても、それを輸入に頼るのは国内生産が国民の栄養補給上不足するからというよりは、嗜好品として受け入れられているようである。換金作物生産の為に短時間労働し、得た所得はこのような嗜好飲食物購入に投じてしまうというのが、どうやら典型的な生活パターンのようなのである。輸入先としてはやはり最も多く輸出品を買ってくれるニュージーランドが大きな地位を占めているが、それと並んでオーストラリアの地位が高い。オーストラリアは、ニュージーランド以上に加工食品の供給力が大きいことが一因ともなっているであろう。

7. 貿易面ではモノカルチャー的、国内経済面では自給部門過大ということであつてみれば、国家経済運営の手元は不如意とならざるをえないのは当然といえるかもしれない。低開発経済の常として、両国共各個人及び各企業に対する直税的課税の率は低く、所得税（個人、

法人計)の割合は、歳入総額の数%にしか当らず、輸出入という財・サービスの国家的出入口での課税が大きくなり、貿易税(輸出入税、国内消費税、通関料等)の比重が50%を超えている。勢い貿易の趨勢が直接国家財政に響くことになり、財政運営の不安定化の要因となる一方、歳出面をみると産業、教育、保健、公共事業などへ割きうる資源は乏しく、一般行政管理のような国家として必要最低限な活動の維持に汲々としているのが実情である。最も両国共、以上のような経常的な予算のほかにも第8表のような開発予算を組んでいるけれども、その源資を外国に求めたり、実行の面で計画からの乗継が極めて大きく、しかも支出項目ごとに達成率のアンバランスがひどい。両国共開発計画を有しているものの、その実効性については多大の疑問がある。たとえばトンガの5カ年計画書を見ると、1965—1970年計画よりも1970—1975年計画の方が計画総額において小さくなっている。前者が過大すぎたのか、後者が控え目すぎるのか、何れにしても奇妙である。西サモアの5カ年計画書は、各項目について5カ年先の計画を記すだけでなく、逐年について一々詳しい数値が掲げられているのは、当国経済の灾情に照らしてみると、いささか癡り過ぎの感を免れない。両国共信頼出来る物価指数が作成されていないので、計画と実績とを実質値で対比して、計画達成率を計算することも正確には出来ない訳である。

8 小規模な経済の為の計画では、マクロ的な分析とプロジェクト・レベルでのミクロ的な考慮とを同時に合せてみなければならぬし、またそうすることが可能である。西サモアでは、職業教育、農漁業技術の改善が当面の開発課題であるが、公共事業分野では道路水利施設、フェリーボートサービス(特にウボル、サバイの2大島間)などの整備充実が要請された。道路についてはウボル、サバイ両島とも環状道路の完成を始め、整備すべき点は多々認められる。水利施設については主として自然降雨だけに頼ってきたために、年間を通じて水資源が平均的に利用出来れば、産業や観光開発に大きく寄与する可能性はあるようにも見受けられる。特に首都アピアに水道が整備されれば保健衛生の面で進歩がとげられ、観光客誘致にも大いに役立つという説明を受けた。観光振興の為に水道整備が第一優先順位に値する程必要かどうか、精査してみる必要があるようだ。現在、アピアには外人向けホテルになりそうなのは2つしかなく、そのうちの1つは国営だがメンテナンス、マネジメントが悪く、外人経営の民間ホテルのみが繁昌している事実をまず反省してやるべきことが先決であろう。そうはいっても一般に、どんな島でも淡水資源は極めて貴重なものであるから、その可能性があれば水資源の保全・開発・利用に慎重な努力を注ぐべきであろう。公共事業省に勤める外人アドバイザーの言によると、西サモア、ウボル島東部にはダムサイト適地があるということである。そうであれば水資源の潤沢且つ、平均化された

供給はどんな産業や生活にとっても貴重なものであるから、目的を観光振興ということに限らず、保全・開発の可能性を探ってみることは必要である。

交通手段の整備はどんな形の発展にとってもやはり必要であるから、現在までの所、未完成の島一周環状道路や一部の枝状道路は是非整備すべきであろう。大河川や急峻な山岳があるわけではないから、やる気になりさえすれば援助に対してかなりの地元の労力、技能が加わって、工事は進捗するのではないかと思われる。西サモアに対しては、アジア開発銀行が空港及び空港から首都アピアまでの20数キロの道路の整備に対して借款が供与され、すでに工事が進行中である。

フェリーボートの件は、かなり具体的な形で援助要請などの話が進められているようだが、フェリーボートサービスに対する真の有効需要の把握が充分とは言えない。ウボル島とサバイ島間のフェリーボートサービスにはかなりの期待が集まっており、ボート就航となれば、暫くは貨客輸送の需要はかなりあるかもしれない。この場合、前途に2つの問題が予想される。第1は運営上のそれであって、ボート故障の際の修繕をどうするかという点である。西サモア自体が太平洋の真只中の小島の集まりにすぎず、その周辺にも発達した工業地域を見出すことは出来ないから修繕・整備は大問題であろう。故障の為フェリーサービスが長期に亘って欠航するようなことになれば、一度覚えたフェリーの便宜が得られなくなり、それが人々を苛立たせることになるかもしれない。第2は社会経済的な問題である。一般に交通手段の整備はそれによって結びつけられる2地点間にある種の引力と反撥力を生む。その効果がどのようなものになるか必ずしも常に予見出来ないが、普通、波及効果 ( Spread Effect ) 及び逆流効果 ( Backwash Effect ) と呼ばれる相互作用効果が働く。波及効果は人口、所得など質量共高水準の地域から種々な経済要素が流れ出して水準の低い方を徐々に充滿していくことをさす。これに対し逆流効果は、低水準地域から高水準地域へと諸種の要素が引きつけられていくことを指す。例えば、日本では既存大都市地域へと人口も産業も集中し続け、この為過密過疎問題を引起こしていることは周知である。

ウボル、サバイ間に於いても、ウボル島の方が人口や土壌条件においても、上位にあるので ( サバイは溶岩地である ) 逆流効果が起り、ウボル側で失業問題や過密問題を激化させる恐れも考慮しなければならぬ。ついでながらドイツ統治時代に建てた、所謂老朽庁舎の建て替について質問したところ、熱意ある返事は返ってこなかった。ただ議事堂は外国援助で新築中であった。

トンガは全般的には、西サモアより一層経済水準が低い上に未開未利用の土地の余裕も

乏しく、このままでは人口取容力の限界は近い。しかし国王を中心として、統治力は強く西サモアの一面不安定な政権に比べれば、何らかの徹底的な政策を実行する場合の条件は寧ろ良いともいえる。

農業生産力向上の為、農事試験所及びそれに付随している農業研修所の充実強化が要請された。現地を視察してみると、なるほどその要請はわかるのだが、農業機械器材の運転操作維持整備の為にどれほどの技術技能が存在するのか、またこれから必要とするのかということに懸念が持たれた。数少ない農業研修生の中に女性がかかり混じっていたことは、農業技術指導への熱意の程度がうかがわれるような気もしないではなかった。野菜作り程度なら女性の方が向いているという事情があるのかもしれない。何れにしろ、現地の諸事情を十分に深く検討する必要がある。公共事業、その他の分野で種々のプロジェクトが構想されているが、それらのフィジビリティ・スタディが十分行なわれていると思えなかった。ある目的を遂げるのに代替的方策を考案し、それらを相互比較検討して全体計画の中での優先順位を定めるところまで調査を進めなければ、結局は限られた経済資源の有効利用を達成出来なくなるという経済理念を徹底させる必要がある。総じて、機会費用

( Opportunity Cost ) 概念の浸透が必要であろう。トンガ訪問中に会ったトビックスとしては、石油埋蔵発見と中型漁船 ( 100 トン、日本の民間会社からの寄付 ) の機械故障修理にまつわる問題である。原油らしきものの注がれたコップを見せられたが、当時、石油埋蔵の真偽の程は明らかでなく、シェルに調査依頼中とのことであった。大蔵大臣は、もし本当に経済的採量の石油が発見されたらすぐ辞任したいと冗談をとぼしていた。

小規模低位水準の経済社会ではどのようなインパクトもそれが大きければ、大変な擾乱要因となるからである。トンガに限らず西サモアでもその他の太平洋諸島でも今、真に必要なとしているのは変革ではなく、改善である。巨大なプロジェクト、超近代的設備を持たむことが現地の為になるかどうか、よくよく熟慮しなければならない。すなわち漁業の改善、振興の為には漁船、漁具、漁法技術の指導だけでは足りず、エンジンの故障、修理の方も配慮しなければならないという教訓を与えてくれる、ある目的の達成、或いはある特定分野の開発振興の為には、実はそれに直接的に必要な要素 ( 資材技術等 ) だけを調達投入するのでは、所期の成果が得られることは寧ろまれであると知るべきである。農業開発には農業用資材と農業技術を、工業開発には工業用資材と工業技術というように、それぞれの生産過程にとって直接的に必要なインプット ( 投入物 ) だけを振向ければ、それで万事スムーズに事は運ぶと考えてはならない。輸送、商業、金融等の諸種のサービスがこれに付随しなければならないのは、容易に察知できることである。その他、生産活動用

互の間には複雑多岐な絡まり合いがあることは、投入産出表 (Input - Output Table) のようなものを一瞥すれば分かる。しかし社会全体としての生産活動の絡まり合いを大きなカテゴリーによって分類整理したところの投入産出表だけで、日々現実に起こってくる生産過程上のトラブルを予見しようとするのは無理である。例えば乗用車1台は約1万個の部品から構成されており、各部品はまた更に細かい部品の組み合わせである。こういう機械を円滑に作動させる場合、仮1個、ネジ1本足りなくてもトラブルになりうることを想像してみれば、困難の一端が理解出来よう。本年春、日本海外青年協力隊から西サモア・トンガに農業技術、機械整備、技術指導の名目で少数名の隊員が派遣された。隊員派遣は我々が一昨年、予備的な調査旅行をした時に、ただちに考え及んだ援助協力方法の一つであった。それは勿論、相手国で不足又は欠落している技術分野を補給するということを第一義としているけれども、合せてそれぞれの社会に於ける建前と本音、みせかけのニーズと真実のニーズとを現地体験に基づいてかき分ける能力をも獲得してもらいたいと願ったからである。そうでなければ今後拡大すべき経済・技術援助も結局は無駄となり、悪くするとフラストレーションの拡大につながらないとも限らない。

最後に注意すべきことは、西サモア・トンガは太平洋地域に広く散在する諸島のうちでも数少ない独立国であるということもあって、それらの国の要請に基づいて我々の経済協力予備調査が組織された訳だが、その実態を見ると外交・軍事・行政・運輸通信・産業等、殆んどの各分野にわたって旧宗主国、又は保護供与国の影響下にあり、またそれに強く依存している事実がみとめられる。我々の接触した専門家達を見ても西サモアではニュージーランド人が、トンガではイギリス人がそれぞれ強い影響力を持っているように見受けられた。ただ彼らの影響は決して経済の部面だけでなくキリスト教・言語・科学というような文化面でも深く広く及んでいるので、この事実は尊重しなければならない。彼らは日本の援助を望んではいないが、日本語教育は欲していないといっている。低開発国で日本語の速成的教育を受けた者が便利屋、下級職員として遇され、昇進の道を断たれ、大きな失望・不満を持つに至るといような例は東南アジアなどでは、既に問題化していることを顧りみる必要がある。

太平洋地域の諸島は独立・非独立に拘らず、その近代化部分は既にイギリス・フランスの両言語文化圏に包摂されていることを事実として認識してかかるべきである。太平洋地域諸島は個々には余りにも小さいので、何らかの形で経済・文化・調査研究等の諸分野で共同の歩調をとろうという動きはある。1947年に設立された南太平洋委員会 (South Pacific Commission) はそのような試みの一つである。ただ、それは現在構成国の間の

調整、資金調達、人材獲得などの諸点で必ずしも十分な活動を行なっているとは言い難い  
ようである。同委員会の本部は、フランス語圏のニューカレドニアに置かれているが、地  
域全体としては仏語グループと英語グループとの間にもある種のコンフリクトがあるとい  
うことである。高等教育については英語圏では、殆んどニュージーランドとオーストラリア  
に依存しているようである。

太平洋地域の現状に沿った高等教育を普及しようという目的でフィジーとニューギニア  
に共同で大学が創られ、西サモアに農業専門学校が設けられた。各々、創立後の歴史は浅  
いが、こういうところで将来の指導層に技術知識が与えられると共に、共同進歩の精神が  
育まれていくなれば、それは地域全体にとっても大きな無形資産となるのである。ただ、  
このような地域教育機関でも、人材・資金等の獲得が思うにまかせないと聞く。日本の援  
助協力もこのような太平洋地域諸島全体の共同進歩、相互依存関係を尊重、育成すると共  
に、既に援助協力の手をさしのべている先進諸国とも協調を保っていくことは是非とも必要  
な事と思われる。



第1表

## 就業構成

(1966年)

	西 サ モ ア		ト ン ガ	
	人 数	%	人 数	%
1 一 次 産 業	26,160	74.2	14,064	77.8
2 鉱 業	—	—	—	—
3 製造業・建設業	1,364	3.8	631	3.5
4 商 業	1,768	5.0	410	2.3
5 運 輸 ・ 通 信	842	2.4	372	2.0
6 公 務	1,945	5.5	133	0.7
7 そ の 他	3,213	9.0	2,457	13.6
8 合 計	35,292	100.0 (26.9)	18,067	100.0 (23.3)
9 総 人 口	131,553	(100.0)	77,429	(100.0)

第2表

## 品目別輸出

(1968年)

	西 サ モ ア		ト ン ガ	
	A \$ 1,000	%	A \$ 1,000	%
1 コ プ ラ	2,342	49.5	1,394	39.1
2 バ ナ ナ	335	7.1	1,613	45.2
3 コ コ ア 等	1,606	33.9	—	—
4 その他農産物	262	5.5	442	12.4
5 工 業 品	168	3.6	31	0.9
6 林 産 物	8	0.2	—	—
7 そ の 他	9	0.2	88	2.4
8 合 計	4,730	100.0	3,566	100.0

(注) 丸めのため合計は合わない。

第3表

## 仕向地別輸出

(1968年)

	西 サ モ ア		ト ン ガ	
	A \$ 1,000	%	A \$ 1,000	%
オーストラリア	22	0.5	177	5.0
イギリス	678	14.2	93	2.6
ニュージーランド	1,571	32.8	1,904	53.4
合衆国	245	5.1	8	0.2
日本	5	0.1	-	-
欧州	1,762	36.1	1,239	34.8
アジア	-	-	-	-
アメリカ大陸	196	4.1	-	-
大洋州	302	6.3	-	-
その他	-	-	135	3.8
合計	4,781	100.0	3,556	100.0

第4表

## 品目別輸入

(1968年)

	西 サ モ ア		ト ン ガ	
	A \$ 1,000	%	A \$ 1,000	%
食料	2,374	34.7	1,617	28.2
飲料タバコ	416	6.1	335	5.8
素材材料	72	1.1	265	4.6
石油類	316	4.6	282	4.9
化学品	471	6.9	386	6.8
工業製品	2,356	34.4	1,661	29.0
機械類	820	11.8	855	14.9
その他	24	0.4	330	5.8
合計	6,849	100.0	5,730	100.0

第5表

## 仕入先別輸入

(1968年)

	西サモア		トング	
	A \$ 1,000	%	A \$ 1,000	%
オーストラリア	1,536	22.4	1,633	28.5
イギリス	612	8.9	755	13.2
ニュージーランド	1,702	24.8	1,297	22.6
合衆国	430	5.2	482	8.4
日本	不明	—	267	4.0
欧州	344	5.0	—	—
アジア	1,452	20.8	437	7.0
アフリカ	264	3.8	—	—
アメリカ大陸	169	2.4	152	2.7
大洋州	361	5.2	379	6.6
その他	6	0.5	369	6.4
合計	6,849	100.0	5,730	100.0

第6表

## 地元歳入

	西サモア (1968年)		トング (1969年)	
	A \$ 1,000	%	A \$ 1,000	%
所得税	560	8.6	200	7.6
輸出入税	3,380	54.6	1,329	51.0
その他	2,414	36.8	1,076	41.4
合計	6,555	100.0	2,605	100.0

第7表

## 地 元 歳 出

	西 サ モ ア ( 1968 年 )		ト ン ガ ( 1969 年 )	
	A \$ 1,000	%	A \$ 1,000	%
農 林 漁	354	5.6	207	7.6
教 育	1,115	11.7	399	14.6
保 健	816	12.9	320	11.7
公 共 事 業	1,697	26.9	174	6.4
そ の 他	2,229	36.9	1,625	59.7
合 計	6,311	100.0	2,724	100.0

第8表

## 開発予算 ( 開発計画書による )

	西 サ モ ア ( 1966 - 70 年 )		ト ン ガ ( 1965 - 70 年 )	
	A \$ 1,000	%	A \$ 1,000	%
農 業	1,461	61.3	856	17.5
公 共 事 業	504	21.2	1,986	40.6
社 会 開 発	63	2.6	939	19.2
観 光 ・ 工 業	278	11.7	440	9.0
そ の 他	77	3.2	672	13.7
合 計	2,382	100.0	4,893	100.0

第1図 西サモアとトンガの輸出動向



